



2020年3月期決算報告 中期経営計画進捗報告

2020年5月28日

株式会社 **ニコン**

1. 2020年3月期決算／2021年3月期見通し

2. 新型コロナウイルスへの対応状況

3. 中期経営計画進捗

売上収益
5,910億円

- **前回予想比：290億円減（新型コロナ影響：▲約330億円）**
 - 新型コロナウイルス感染拡大の影響により半導体装置事業を除く全事業で減収
- **前年比： 1,176億円減**
 - **映像事業**：ミラーレスは増収を確保したが、市場縮小の影響に加え、新型コロナ影響による新製品販売延期も重なり、事業全体で約700億円の減収
 - **精機事業**：半導体露光装置は増収だったが、FPD露光装置は顧客の投資一巡に加え、新型コロナ影響によって売上の一部が翌期繰延となった為、事業全体で300億円超の減収

営業利益
67億円

- **前回予想比：133億円減（新型コロナ影響：▲約100億円、追加減損損失：▲約100億円）**
 - 新型コロナ影響に加え、事業環境の急激な悪化を踏まえて将来CFを慎重に見直した結果、映像事業と産業機器事業において追加で減損損失計上となり、大幅減益
- **前年比： 759億円減**
 - **映像事業**：減収に加え、新製品の開発投資負担や減損損失計上が重なり、赤字に構造改革は当初計画通り進捗
 - **精機事業**：FPD露光装置の台数減に加え、特許訴訟和解の一時利益がなくなり減益

2020年3月期 通期：2月予想からの主な変化



単位：億円		前回予想 (2/6)	映像事業	精機事業	その他	影響額計	実績
売上収益	新型コロナ影響		▲約100	▲約200	▲約30	▲約330	
	その他増減・為替影響		約10	約50	▲約20	約40	
	連結	6,200	▲92	▲153	▲47	▲290	5,910
営業利益	新型コロナ影響		▲約40	▲約50	▲約10	▲約100	
	固定資産減損損失		▲66	0	▲36	▲103	
	構造改革関連費用		23	0	0	23	
	効率化・コスト削減		約20	約0	約40	約60	
	その他増減・為替影響		▲約10	約10	▲約10	▲約10	
	連結	200	▲71	▲43	▲19	▲133	67

新型コロナ影響（営業利益）：映像事業 約40億円 中高級機を主力とする販売店の休業や、サプライチェーンの停滞に伴う
 プロ向けを含む主力製品の発売延期の影響による製品ミックス悪化
 精機事業 約50億円 FPD装置事業の号機販売5台の翌期繰延やサービス売上減少の影響
 その他 約10億円 ヘルスケア事業の減収影響が中心
 固定資産減損損失：映像事業 66億円 将来CFが低下した国内2社が対象、ソフトウェア等無形資産中心に計上
 別途、構造改革関連費用で海外生産子会社の遊休設備等8億円を計上
 その他 36億円 産業機器事業の一部製品で将来CF低下、のれん中心に回収可能額まで減額

注：各要因は1桁目を四捨五入して表示、個別決算（日本基準）のみ影響する事象は非掲載、減損損失は全社112億円（うち映像事業74億円）だが、表には構造改革関連費用で処理した8億円を除いて掲載

2020年3月期 通期：連結売上収益・損益



単位：億円	19年3月期 実績	前回予想 (2/6)	20年3月期 実績	前年比	前回予想比
売上収益	7,086	6,200	5,910	▲1,176	▲290
営業利益	826	200	67	▲759	▲133
営業利益率	11.7%	3.2%	1.1%		
税引前利益	879	230	118	▲761	▲112
税引前利益率	12.4%	3.7%	2.0%		
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	665	170	76	▲589	▲94
当期利益率	9.4%	2.7%	1.3%		
FCF	435	150	▲48	▲483	▲198
為替：USD ユーロ	111円	108円	109円	売上収益への影響	
	128円	121円	121円	▲142	+26
				営業利益への影響	
				▲43	+1

FCFは前年比、前受金減少や国内協力会社への支払条件変更等により減少

2020年3月期 通期：セグメント別業績

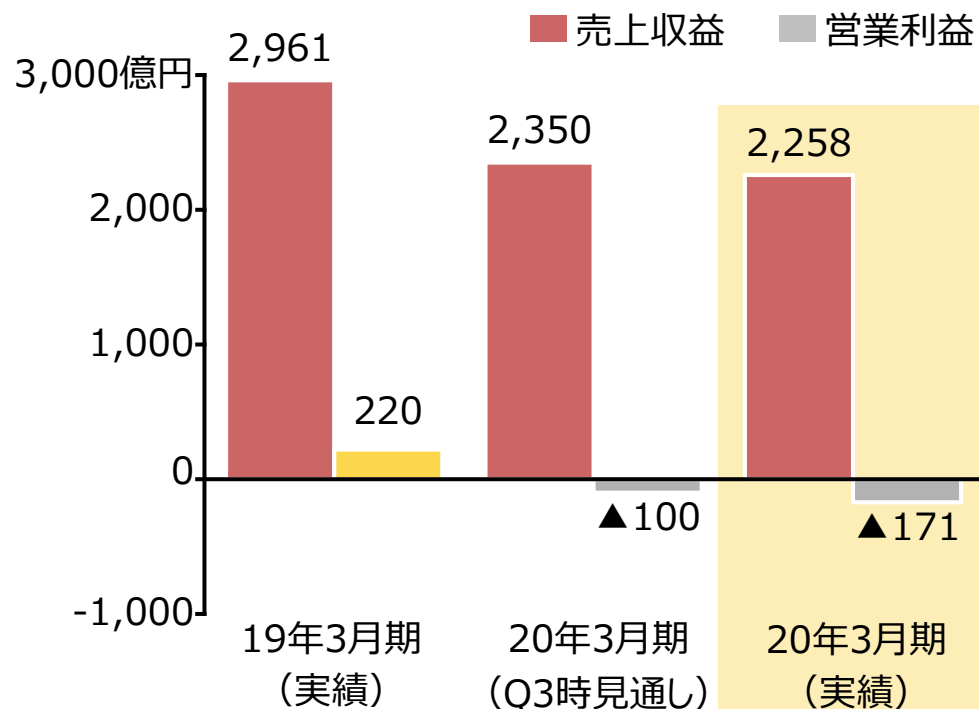


単位：億円		19年3月期 実績	前回予想 (2/6)	20年3月期 実績	前年比	前回予想比
映像事業	売上収益	2,961	2,350	2,258	▲23.7%	▲3.9%
	営業利益	220 (226)	▲100 (▲50)	▲171 (▲144)	▲391億円	▲71億円
精機事業	売上収益	2,745	2,550	2,397	▲12.7%	▲6.0%
	営業利益	817 (817)	510 (510)	467 (467)	▲350億円	▲43億円
ヘルスケア事業	売上収益	654	650	620	▲5.2%	▲4.6%
	営業利益	▲19 (▲19)	▲10 (▲10)	▲24 (▲24)	▲5億円	▲14億円
産業機器・その他	売上収益	725	650	633	▲12.7%	▲2.6%
	営業利益	69 (75)	40 (40)	31 (31)	▲38億円	▲9億円
各セグメントに配賦 されない全社損益	売上収益	—	—	—	—	—
	営業利益	▲261 (▲256)	▲240 (▲223)	▲236 (▲219)	+25億円	+4億円
連結	売上収益	7,086	6,200	5,910	▲16.6%	▲4.7%
	営業利益	826 (844)	200 (267)	67 (112)	▲759億円	▲133億円

注：営業利益の（ ）内数値は、構造改革関連費用を除いた値

各セグメントに配賦されない全社損益には、19年3月期に6億円のセグメント間取引消去、20年3月期に▲21億円のセグメント間取引消去および38億円の遊休地売却益を含む

2020年3月期 通期：映像事業



● 売上収益：前回予想比92億円減収 前年比703億円減収

- 前回予想比、2月中旬まで概ね計画通り推移していたが、新型コロナウイルス感染拡大による需要減や高級一眼レフカメラ・ミラーレスレンズの発売延期等が売上を下押し
- 前年比、ミラーレスカメラ・レンズの販売増の効果もあり、プロ・趣味層向け中高級機カメラの台数・売上比率、レンズ付帯率は着実に向上、オンライン販売比率も上昇

● 営業利益：前回予想比71億円減益 前年比391億円減益

- 構造改革関連費用27億円計上（計画50億円）、事業運営費は中計期間中に500億円削減の目標に対し初年度で250億円削減
- 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一部会社の将来CFが悪化した為、該当する固定資産の減損損失を66億円計上
- 前回予想比、販売経費、研究開発費、構造改革関連費用等は減少したが、減損損失影響が上回り、赤字拡大

レンズ交換式デジタルカメラ (万台)

市場規模	1,004	780	792
ニコン	206	150	162

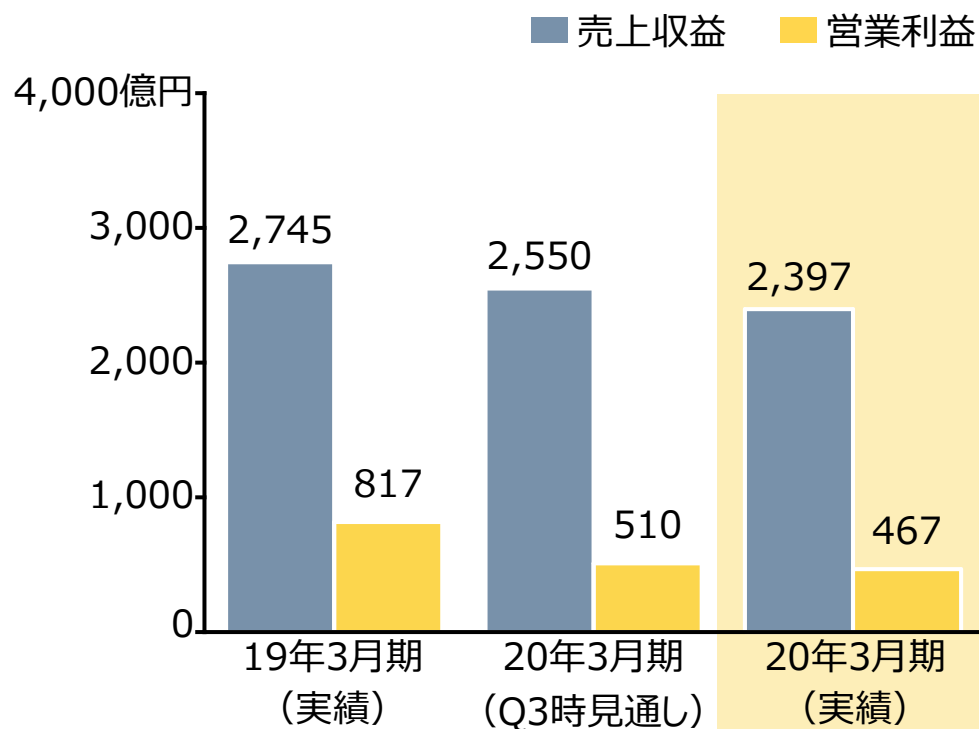
交換レンズ (万本)

市場規模	1,696	1,350	1,337
ニコン	317	250	265

コンパクトデジタルカメラ (万台)

市場規模	822	600	619
ニコン	160	90	84

注：減損損失計上額は74億円だが、上記66億円は構造改革関連費用に含まれない金額のみを掲載



FPD露光装置販売台数 (台)

市場規模 (CY18/19)	142	90	90
ニコン	70	32	27

半導体露光装置販売台数 (新品/中古、台)

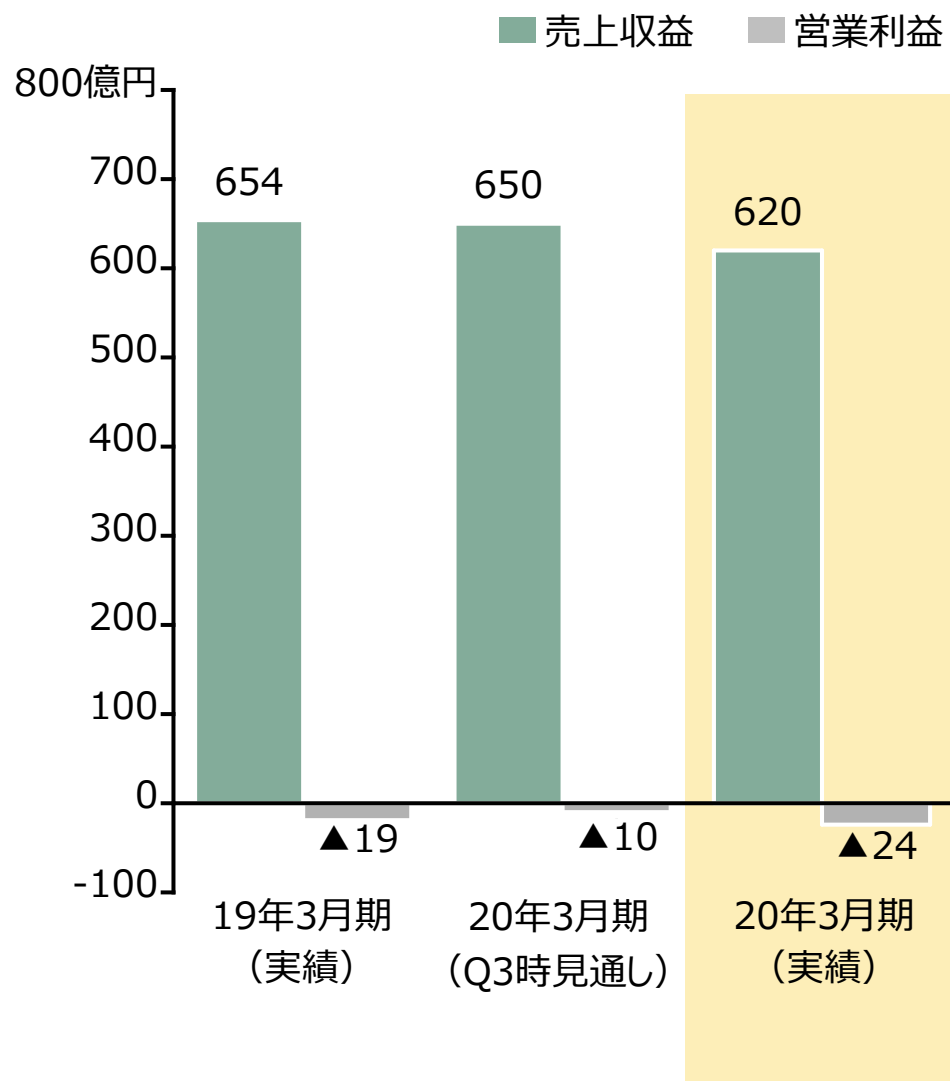
市場規模 (CY18/19)	300	250	280
ニコン	21/20	30/11	34/11

● 売上収益：前回予想比153億円減収 前年比348億円減収

- FPD：前回予想比、新型コロナウイルス感染拡大の影響で5台の装置の据付が完了出来ず、2021年3月期に繰延前年比、顧客の投資が一巡した6・8世代装置台数減で大幅減収
- 半導体：前回予想比、据付完了早期化の顧客要請に応え、4台の装置の据付完了を前倒し前年比、新品装置の台数増が寄与し増収

● 営業利益：前回予想比43億円減益 前年比350億円減益

- 前回予想比、半導体露光装置の台数増が増益に寄与したものの、FPD露光装置の期ずれによる減収影響大きく、事業全体では減益
- 2019年3月期営業利益は訴訟和解の一時利益約150億円を含んでおり、これを除くと前年比約200億円減益

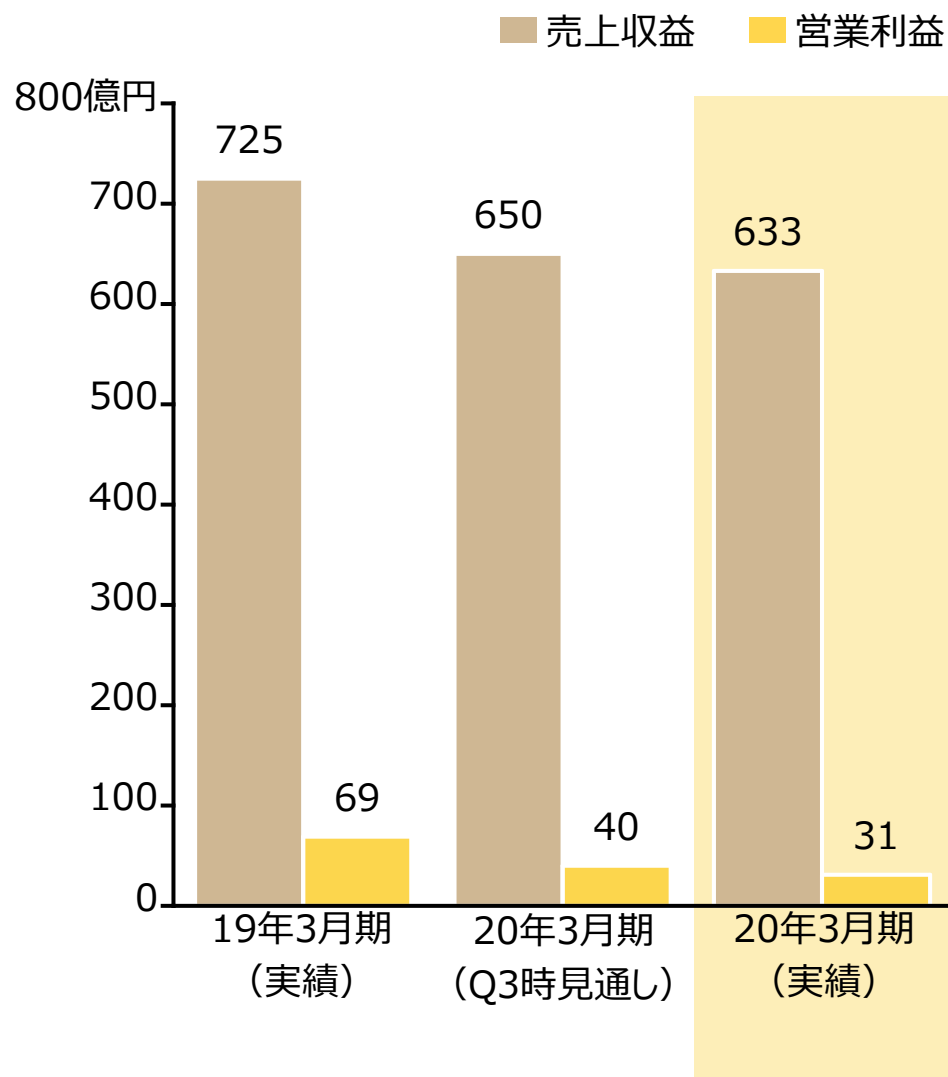


● **売上収益：前回予想比30億円減収 前年比34億円減収**

- 前回予想比、生物顕微鏡・網膜画像診断機器ともに新型コロナウイルス感染拡大の影響等で売上下振れ、前年比でも減収

● **営業利益：前回予想比14億円減益 前年比5億円減益**

- 再生医療分野および眼科診断分野での投資テーマを絞り込み前年比赤字半減の計画だったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響による減収影響で前年比赤字幅拡大



● 売上収益：前回予想比17億円減収 前年比92億円減収

- 前回予想比、新型コロナウイルス感染拡大影響等により計画未達
- 前年比、成長期待のX線検査装置や非接触3次元測定機は計画通り増収も、中国等アジア顧客を中心に設備投資抑制の影響により減収

● 営業利益：前回予想比9億円減益 前年比38億円減益

- 前回予想比、新型コロナ等をきっかけとする事業環境の急激な悪化に伴い、NM社を含む産業機器連結ベースの固定資産の減損を36億円計上（NM社のれん残高はゼロに）経費抑制等もあり減益幅は9億円にとどまる

業績予想

- **未定**
- 新型コロナウイルス感染拡大の影響が不透明の為、合理的な算出が可能になった時点で開示

新型コロナの影響を含む業績見通し

- **映像事業**：4・5月の販売は前年同月比大幅に減少。一部地域で経済活動が回復しつつあるが、嗜好品ビジネスにとり厳しい事業環境が続くことが見込まれ、2期連続の赤字は避けられない状況
- **精機事業**：半導体装置で2020年3月期に一部の号機が前倒しで据付完了出来た影響に加え、渡航制限等からFPD装置出荷/据付の再開タイミングが遅れ売上の一部が来期に繰り延べとなる可能性あり

健全性

- **自己資本比率**：連結ベースの自己資本比率は53.7%と、強い財務基盤を維持
- **手元流動性**：現預金と運転資金調達枠の合計で4,000億円以上を確保

配当方針

- 資本配分 : 総還元性向40%以上の方針継続
- 60円配当 : 経営環境と将来CF見通しに急激な変化が生じた為、成長投資余力と危機対応力を維持するべく、1株当たり配当の下限目標を撤回

配当金

- 20年3月期 : 年間配当金40円（中間配当金30円、期末配当金10円）
- 21年3月期 : 未定

20年3月期 自己株式取得

- 取得価格 : ①約100億円 ②約300億円
- 株式数 : ①約6.6百万株 ②約22.5百万株
- 取得期間 : ①2019年5月～6月 ②2019年11月～2020年3月
- 株式消却 : ②22.5百万株は2020年3月に消却済み

1. 2020年3月期決算／2021年3月期見通し

2. 新型コロナウイルスへの対応状況

3. 中期経営計画進捗

- **事業活動全般**
 - ・ 当社グループ従業員、サプライヤー企業、お客様の安全と健康を優先し、事業を展開
 - シフトと在宅勤務を併用し、最大限の感染防止策を講じつつ、オペレーションを継続
- **生産体制/SCMの危機対応整備**
 - ・ 一部で部品調達とそれに伴う工場の稼働に影響が出ており、対策実行中
 - ・ 柔軟な物流施策の展開
- **精機事業製品のお客様サポート**
 - ・ リモートサポート促進による現地従業員中心の対応強化
- **アフターコロナに向けて**
 - ・ デジタルマニュファクチャリング推進の加速
 - ・ ビジョンシステム/ロボットによる無人化、遠隔化によるソーシャルディスタンス確保への貢献
 - ・ 細胞培養／顕微鏡ソリューションによる医療への貢献

日々変化する状況に応じて、経営レベルで機動的なアクションを取る

1. 2020年3月期決算／2021年3月期見通し
2. 新型コロナウイルスへの対応状況
3. 中期経営計画進捗

中計目標

- 中長期の成長基盤構築を継続
- ROE8%以上達成を目指す

事業戦略

映像事業

市場縮小加速を踏まえ、
事業を再構築
早期黒字化を目指す

精機事業他

市場は堅調に推移、
事業機会の拡大を目指す

成長領域

アライアンス/製品市場投入が
進捗、スケール化を推進

- 成長基盤の構築を着実に進める

ガバナンス

- 社外取締役を委員長とする指名審議委員会を設置
- 取締役の多様性拡大

精機事業で安定的にキャッシュを創出 映像事業の早期黒字化

	映像事業	精機事業	ヘルスケア事業
事業環境認識	<ul style="list-style-type: none"> 市場縮小が加速 	<ul style="list-style-type: none"> FPD市場は堅調 半導体は5G/IoTをドライバーに安定成長、7nm投資が次の大きい収益機会 	<ul style="list-style-type: none"> 中長期的に堅調に推移
中計進捗	<ul style="list-style-type: none"> 前年掲げた「安定的に200億円以上の営業利益確保」の実現は厳しい 	<ul style="list-style-type: none"> 直近、期ずれ発生も概ね予定通り推移 	<ul style="list-style-type: none"> 生物顕微鏡、眼底カメラ順調に伸長 細胞受託生産は製造業許可を取得、量産をにらんだ細胞生産受託体制が整う
今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> 更に踏み込んだ構造改革実行により事業を再構築、早期黒字化を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> FPD装置事業： 高精細化需要を捉え収益拡大 半導体装置事業： 液浸拡販に加え、中国ビジネスの強化と測定検査機拡販 	<ul style="list-style-type: none"> 製品/ソリューションの競争力を強化し収益性向上 細胞受託生産はさらに顧客開拓を進め、スケール化を目指す

より踏み込んだ構造改革により、事業運営費をさらに削減し、厳しい環境下にある事業を再構築

全体

- 中計期間中に**事業運営費を2018年度比500億円削減**
→ 早期黒字化実現に向け、厳しい市場環境を前提に施策の前倒し・削減額の上乗せを実施

開発

- **製品開発は一層選別、成長領域へのリソースシフト積極化**
→ 中高級機へのフォーカス、プラットフォーム化、リソースシフト等を継続的に実施

販売

- **営業戦略の抜本的な見直し、拠点・販社の最適化、徹底的な効率化**
→ デジタルマーケティング活用強化などによる販売/営業経費の徹底圧縮
→ グローバル販売体制の抜本的な再構築を今期中に実施

生産

- **拠点の機能と規模を最適化**
→ 需要増加が見込まれる精機事業などの他事業にて活用
→ 海外生産工場で700名規模の人員適正化実施、今後も生産数量の減少に応じ、固定費を削減

アライアンスによるシナジーを活用して成長領域の事業化・拡大を加速 コスト改革の着実な実行

	デジタルソリューションズ事業*1	産業・その他事業*2	コスト改革
事業環境認識	<ul style="list-style-type: none"> 製造業のデジタル化・自動化が進行 	<ul style="list-style-type: none"> 足元は市況が悪化も、製造業の三次元計測のニーズが拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの影響による部材調達量の減少が発生
中計進捗	<ul style="list-style-type: none"> DMG森精機との提携等アライアンス体制整備、光加工機市場投入開始 Velodyne社向け受託生産のlidar出荷開始 大手顧客より精密光学コンポーネントを受注、拡販の足掛かりを構築 	<ul style="list-style-type: none"> 自動車業界などの重要顧客への拡販活動は計画通り進捗 三次元測定機はインラインへの導入を目指し開発中 	<ul style="list-style-type: none"> 「本社部門効率化」は当初目標オンライン 「調達コストダウン」は調達量減少が影響するも初年度は目標を上回る成果 新たに「物流改革」も進め目標達成を目指す
今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> 成長基盤構築から成長実現期間に向けて、アライアンスとM&Aを活用し、スケール化を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ターゲット領域へのフォーカスを進め、ニーズを捉えた製品を投入 	<ul style="list-style-type: none"> さらなる業務の効率化、コストダウン施策を進め、目標額180億円以上を実現する

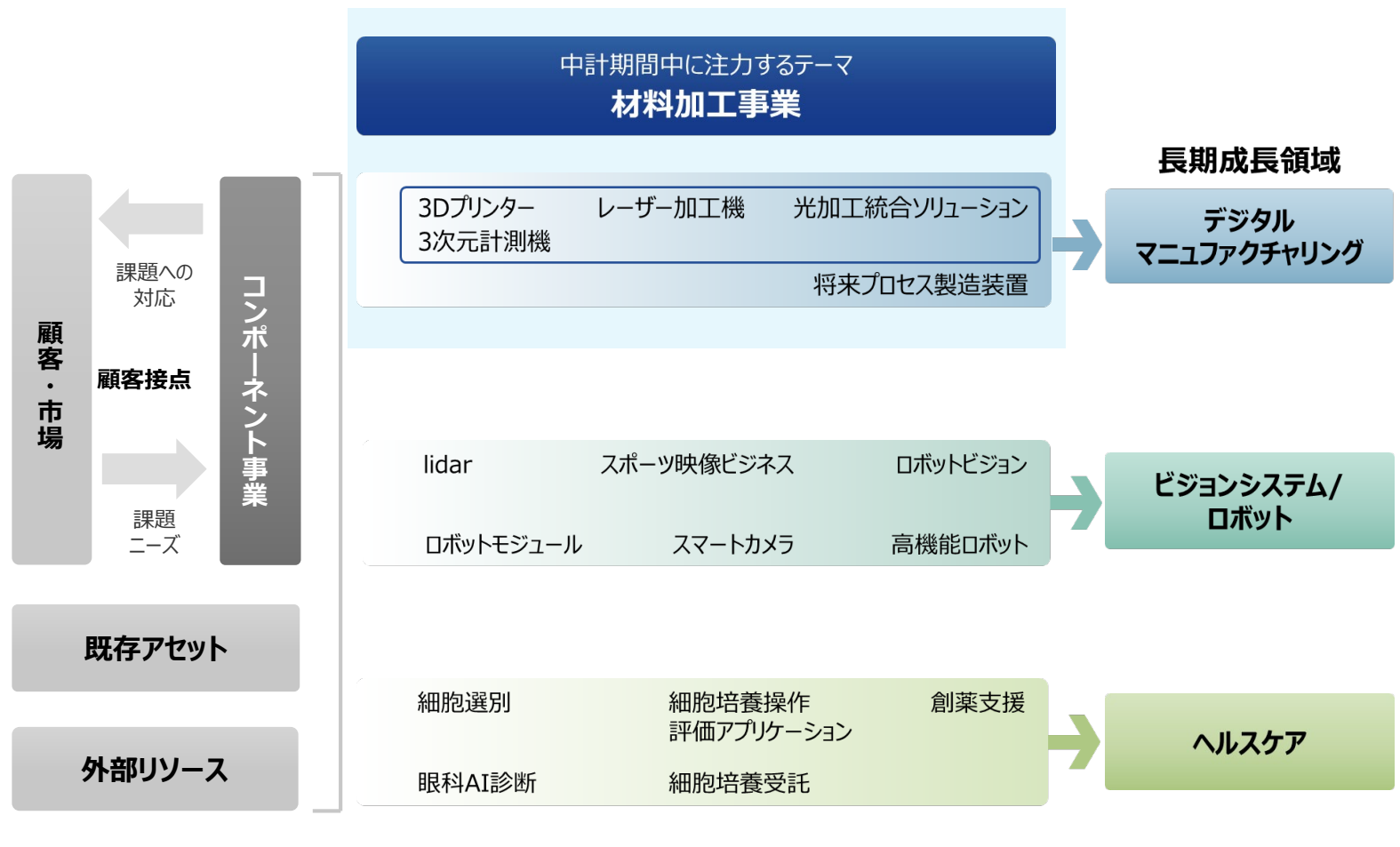
デジタルソリューションズ事業：成長領域の材料加工事業、ビジョンシステム／ロボット関連事業など集約
今後次世代プロジェクト本部と連携して成長領域のスケール化を加速

*1: 開示セグメントは産業・その他事業に含む *2: デジタルソリューションズ事業は含まず

成長実現のための取り組み（全体像）



昨年中期経営計画資料再掲



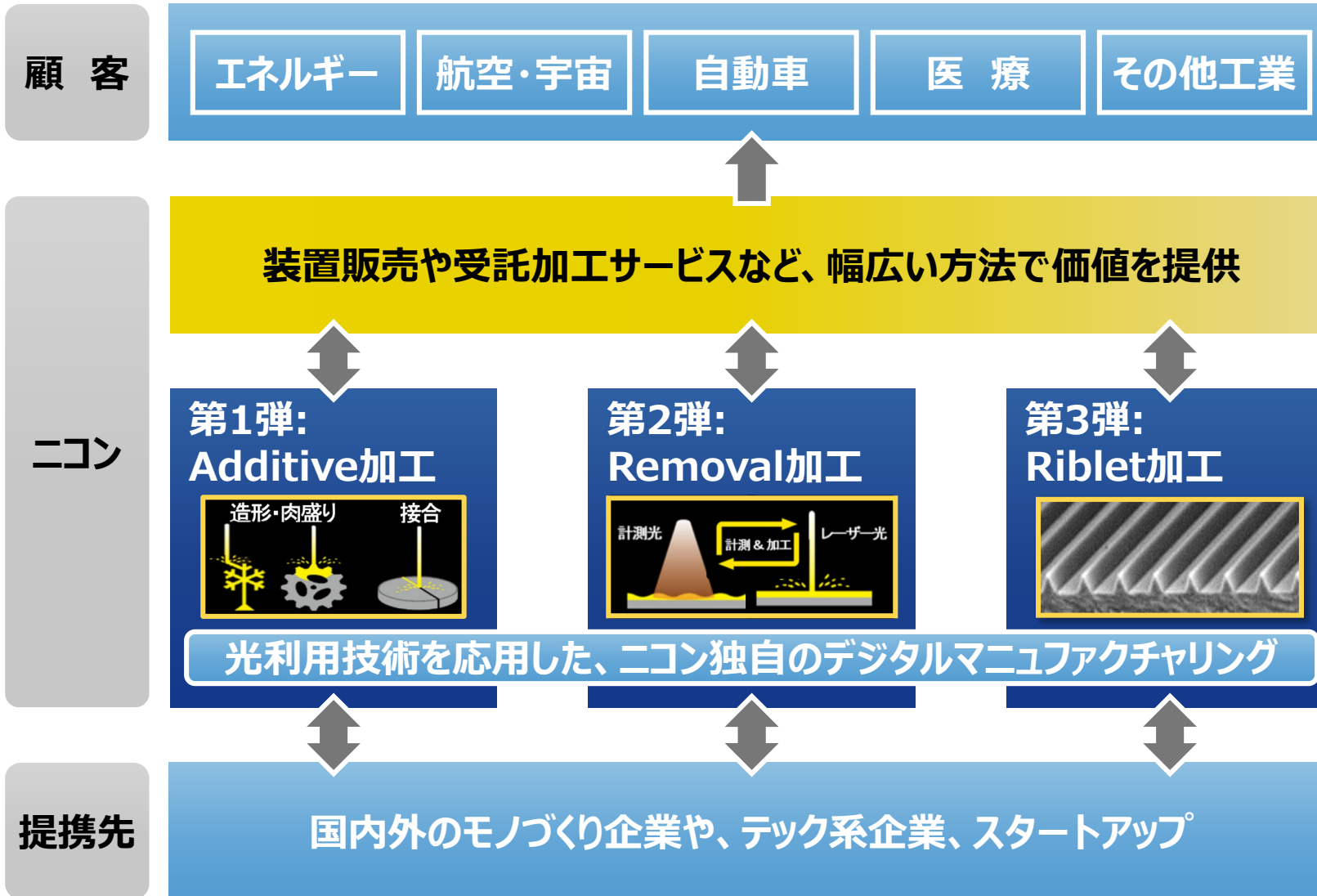
これまでの進捗

- 協業先との提携等アライアンス体制整備
- 光加工機市場投入開始
- ローンチカスタマーとの協業開始
- 非接触測定機の工作機械メーカーへの提供

- 受託生産のlidar出荷開始
- 協働ロボット用関節ユニット発売開始
- 組込カメラの用途開発、販売開始
- 精密光学コンポーネントを半導体関連装置向けに量産開始

- 細胞培養受託生産で製造業許可を取得
- Heartseed社と治験用のiPS細胞由来心筋細胞生産に関する契約締結
- 眼科AIは欧州での診断開始に向け準備中

材料加工事業 = デジタルマニュファクチャリング領域における光加工機とそのソリューションの事業化

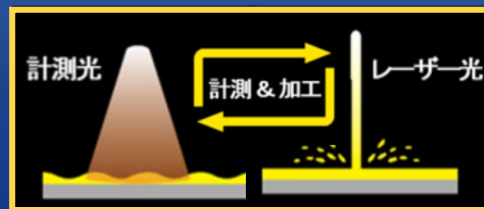


- 顧客のコア部品に特殊な加工を施すことで、**ペインポイントを大幅に解消**
- 顧客ニーズに沿って、幅広い加工手法による**新たな付加価値**を提案
- 光計測・精密制御を応用した、ニコン独自の材料加工技術を活用
- 部品性能向上や、既存の加工手法の代替など、**独自の付加価値**を実現
- ニコンの材料加工技術を補完する形で**エコシステムを構築**

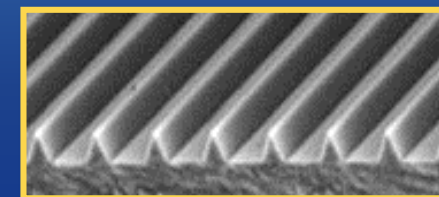
第1弾: Additive加工



第2弾: Removal加工



第3弾: Riblet加工



高精度ステージ制御技術、非接触3D計測技術、光応用技術を用いて、今までにない加工ソリューションを提供

差別化要素

- 3D光アライメント
- 段取りレス

- 高精度計測とFeedback加工による平面仕上げ

- Riblet=最適化した人工サメ肌構造を形成(流体抵抗低減)



顧客価値の提供

- 金型補修 (買い替えを代替)
- タービンブレードの補修 (買い替えや溶接手法を代替)

顧客製品での用途開発を開始

- きさげ加工の代替
- 微細加工金型の作成
- 超硬工具耐久性と加工効率改善

市場投入に向け、ローンチカスタマーとの協業を進行

- タービンの燃費改善
- 風力発電の燃費改善
- 航空機・ヘリコプターの燃費改善

顧客候補との具体化検討開始
専用加工機開発開始

環境負荷軽減・加工技術の標準化・簡素化に貢献

Riblet加工で以下を実現

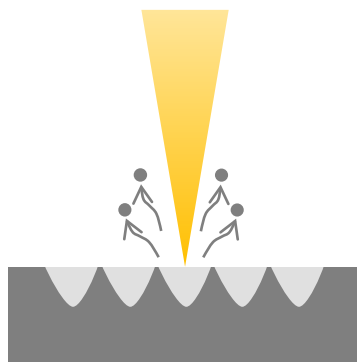
- 産業機器使用時の燃費改善や、CO2削減
 - 火力タービン
 - 風力発電
 - 航空機
 - ヘリコプター
 - … 等
- 家電製品の性能向上や、R&D費用削減

合計1兆円
以上の市場



Riblet加工は、流体の抗力低減をもたらし、エネルギー効率を向上

ニコンの得意とする
光 = Laserを活かし…



…数 μm ～数十 μm の
僅かな加工でRibletを形成



最適なRiblet形状を形成し、
加工表面に滑らかな流れを生み、
エネルギー効率を改善

アライアンスを材料加工事業の推進に活用



技術相互補完

技術提携

販売提携

機器提供

インフラ提供



- ・ 計測およびカメラに関する技術を提供
- ・ レーザースキャナーの提供が決定

- ・ 光加工機シリーズや、精密加工オペレーションの知見を提供

XTIA光コムセンサー



さらに後続の計画も進行中

+ 組込式カメラ



+ 新たな机上計測

レーザースキャナー



Lasermeister 101A



Additive加工機(第1弾)



Removal加工機(第2弾)

+ Riblet加工機

中長期的な、成長領域での事業拡大シナリオ



2020-21年度

2022-24年度

2025年度～

顧客開拓、製品開発

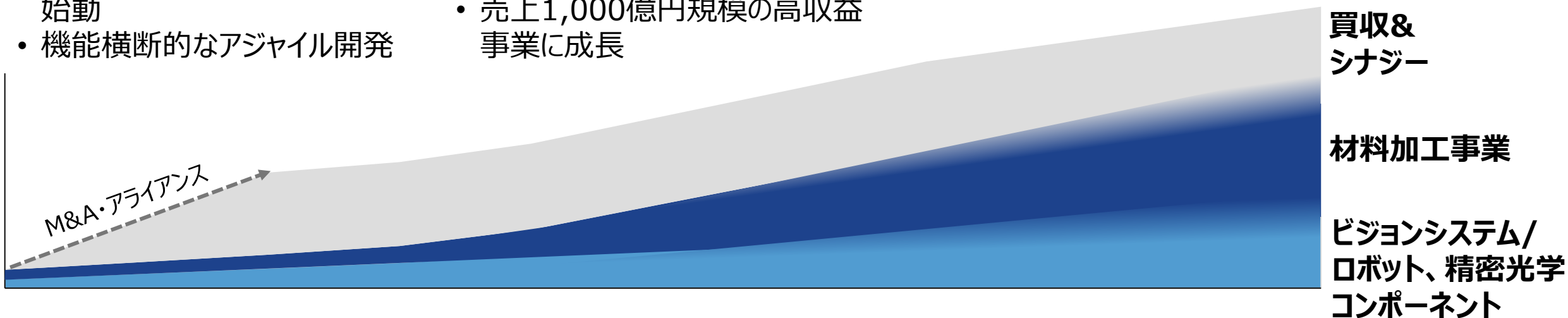
- M&A・アライアンスにより立上げ加速
- パイロット顧客とのパートナーシップ締結、共同プロジェクトを始動
- 機能横断的なアジャイル開発

事業のスケール化

- 複数の顧客アプリケーションを展開
- 各事業で主要顧客を獲得、スケール化
- 売上1,000億円規模の高収益事業に成長

ニコンの新たな柱を確立

- 材料加工事業、ビジョンシステム/ロボット関連など、成長領域全体を立ち上げ



中長期の資本配分（FY2019~2023）



昨年中期経営計画資料再掲

「新たな収益の柱」創出に向け、短期的なFCFにこだわらず新領域中心にリソースを集中

	戦略投資	研究開発	設備投資	配当他	比率
新領域 (材料加工事業、長期成長領域)	最大 40%規模	10%	5%		40~50%
既存領域		25%	10%		30~40%
株主還元				10%以上 総還元性向 40%以上	10%以上
Total	40%	35%	15%	10%以上	100%

対象：手元資金－運転資金＋5年累積営業CF（R&D控除前）

参考資料

2020年3月期 通期：連結売上収益・損益



単位：億円	17年3月期	18年3月期	19年3月期			20年3月期		
	通期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上収益	7,492	7,170	3,357	3,729	7,086	2,910	3,000	5,910
営業利益	7	562	306	520	826	175	▲108	67
営業利益率	0.1%	7.8%	9.1%	13.9%	11.7%	6.0%	▲3.6%	1.1%
税引前利益	30	562	338	541	879	201	▲83	118
税引前利益率	0.4%	7.8%	10.1%	14.5%	12.4%	6.9%	▲2.8%	2.0%
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	39	347	228	437	665	163	▲87	76
当期利益率	0.5%	4.8%	6.8%	11.7%	9.4%	5.6%	▲2.9%	1.3%
EPS	10.01円	87.76円	167.86円			19.93円		
年間配当	16円	36円	60円			40円		
ROE	0.7%	6.3%	11.2%			1.3%		
FCF	566	902	435			▲48		
為替：USドル	108円	111円	110円	112円	111円	109円	109円	109円
ユーロ	119円	130円	130円	127円	128円	121円	120円	121円

注：19年3月期からは、従来販売管理費として計上していた販売促進費の一部を売上収益から控除。19年3月期の売上収益は83億円の控除後の金額

2020年3月期 通期：セグメント別業績



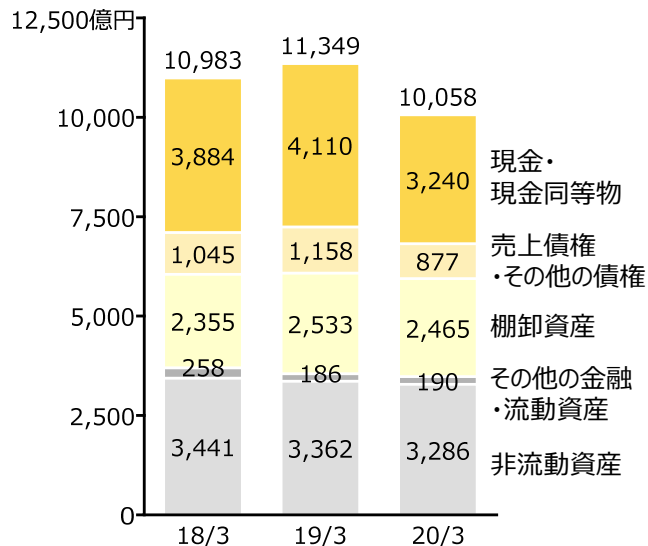
単位：億円		17年3月期	18年3月期	19年3月期			20年3月期		
		通期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
映像事業	売上収益	3,830	3,607	1509	1,452	2,961	1,190	1,068	2,258
	営業利益	171 (281)	302 (360)	132 (136)	88 (90)	220 (226)	20 (22)	▲191 (▲166)	▲171 (▲144)
精機事業	売上収益	2,480	2,263	1,216	1,529	2,745	1,151	1,246	2,397
	営業利益	134 (481)	533 (533)	298 (298)	519 (519)	817 (817)	254 (254)	213 (213)	467 (467)
ヘルスケア事業	売上収益	557	568	294	360	654	300	320	620
	営業利益	▲6 (▲1)	▲32 (▲32)	▲23 (▲23)	4 (4)	▲19 (▲19)	▲12 (▲12)	▲12 (▲12)	▲24 (▲24)
産業機器・その他	売上収益	624	732	337	388	725	267	366	633
	営業利益	37 (55)	50 (78)	27 (35)	42 (40)	69 (75)	24 (24)	7 (7)	31 (31)
各セグメントに配賦 されない全社損益	売上収益	—	—	—	—	—	—	—	—
	営業利益	▲328 (▲275)	▲291 (▲291)	▲128 (▲128)	▲133 (▲128)	▲261 (▲256)	▲111 (▲94)	▲125 (▲125)	▲236 (▲219)
連結	売上収益	7,492	7,170	3,357	3,729	7,086	2,910	3,000	5,910
	営業利益	7 (541)	562 (649)	306 (318)	520 (526)	826 (844)	175 (194)	▲108 (▲82)	67 (112)

注：19年3月期からは、従来販売管理費として計上していた販売促進費の一部を売上収益から控除。19年3月期の売上収益は83億円の控除後の金額
営業利益の（ ）内数値は、構造改革関連費用を除いた値

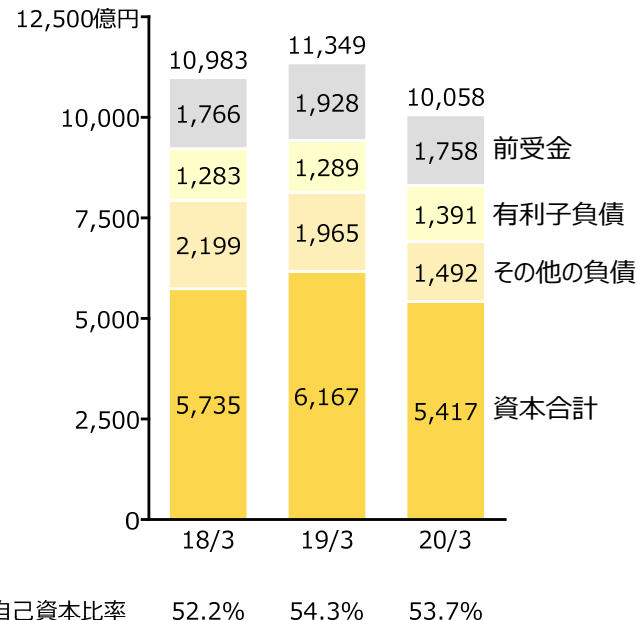
2020年3月期 通期：財政状態計算書



資産



負債・資本

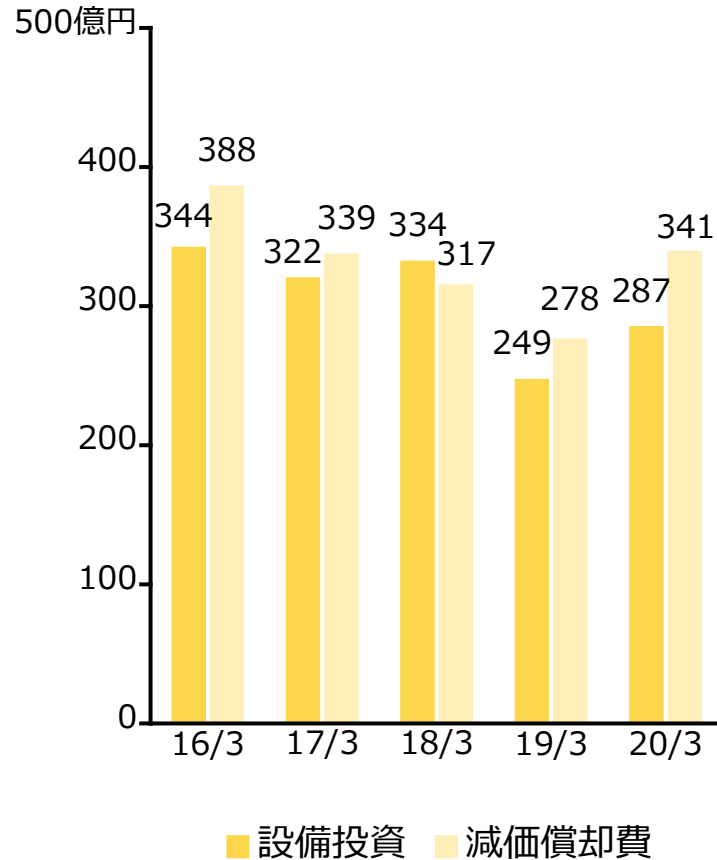


注：20年3月末の有利子負債の内訳は社債299億円、その他借入金等1,092億円（IFRS第16号適用により、2020年3月期首リース負債が約170億円増加）
自己資本比率 = 親会社所有者帰属持分比率。現金・現金同等物には3ヶ月超の定期預金残高を含めず表示

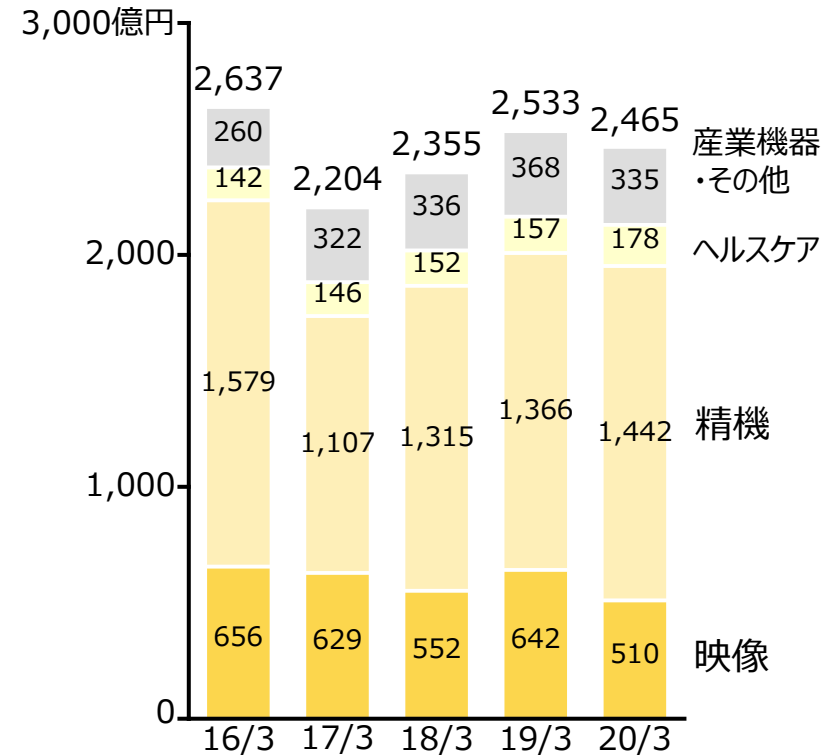
2020年3月期 通期：設備投資・減価償却費・棚卸資産



設備投資・減価償却費

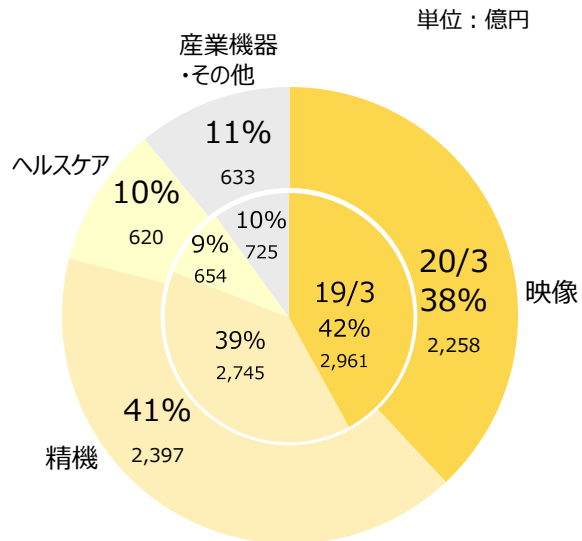


棚卸資産

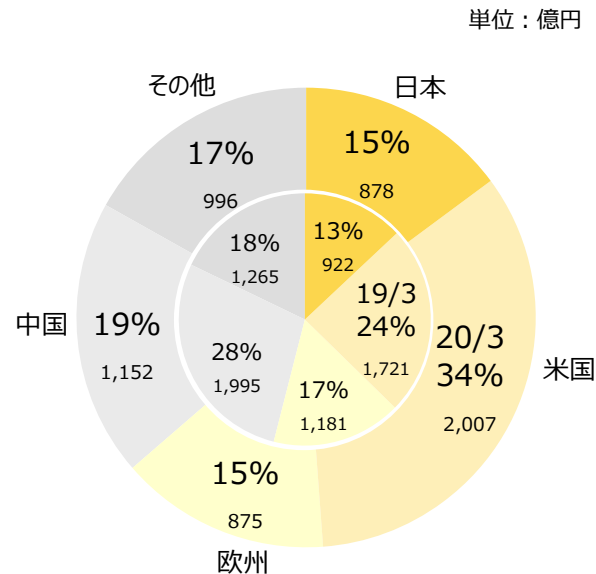


注：「設備投資」は2020年3月期には、IFRS第16号適用によりリース資産約40億円を含めて表示
 「減価償却費」の2018年3月期以降は仕掛開発費の償却も含めて表示、2020年3月期には上記と同様にリース資産約70億円を含めて表示

セグメント別内訳

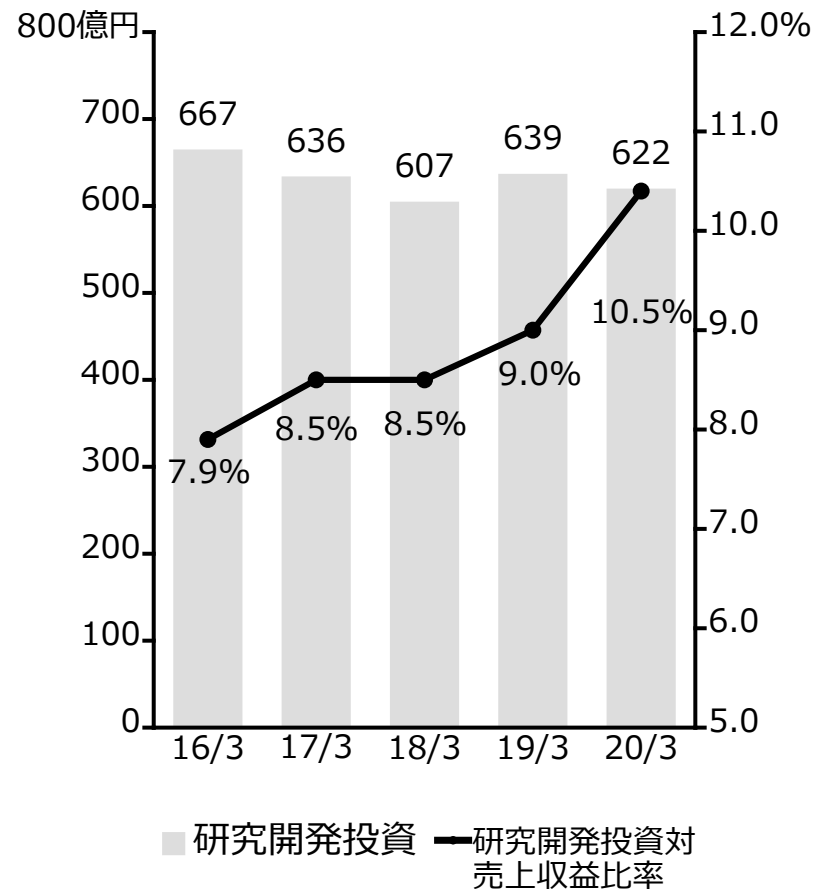


地域別内訳



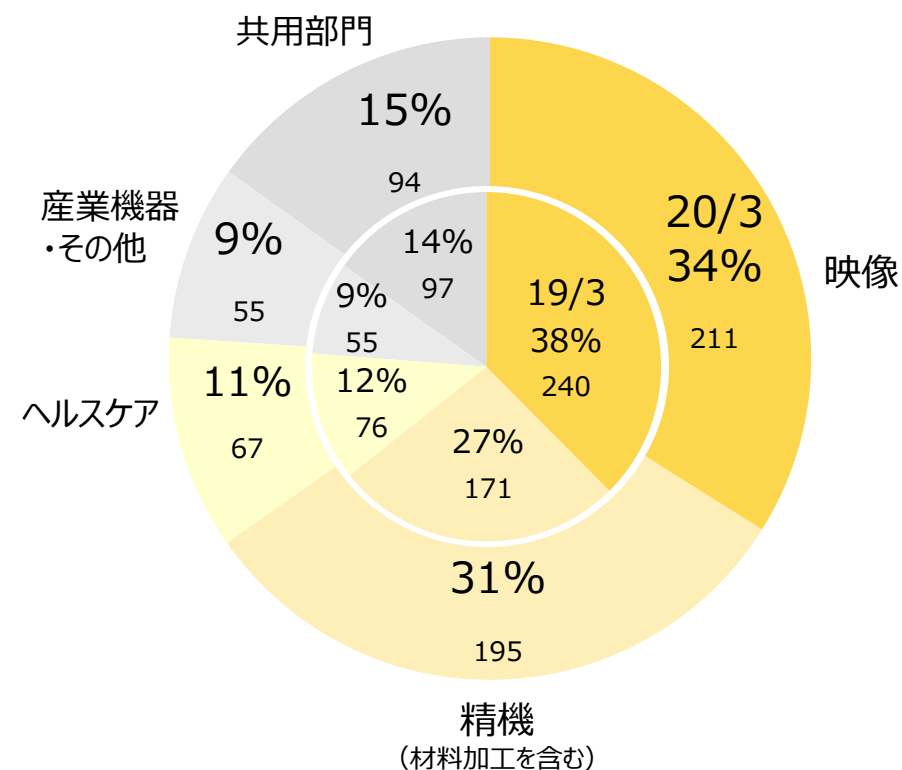
注：外円は「2020年3月期売上収益5,910億円」の内訳、内円は「2019年3月期売上収益7,086億円」の内訳を表示

研究開発投資



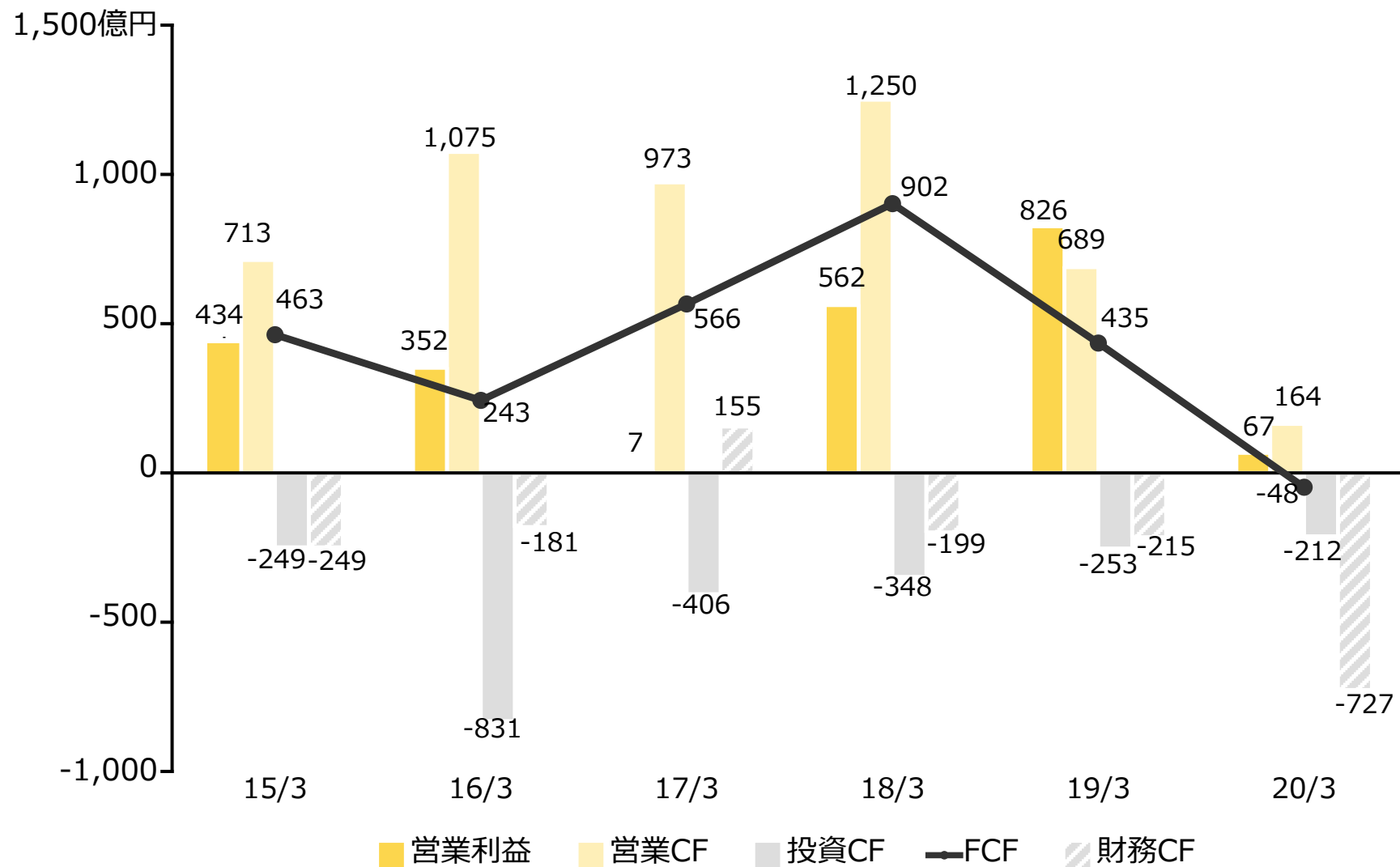
研究開発投資内訳

単位：億円



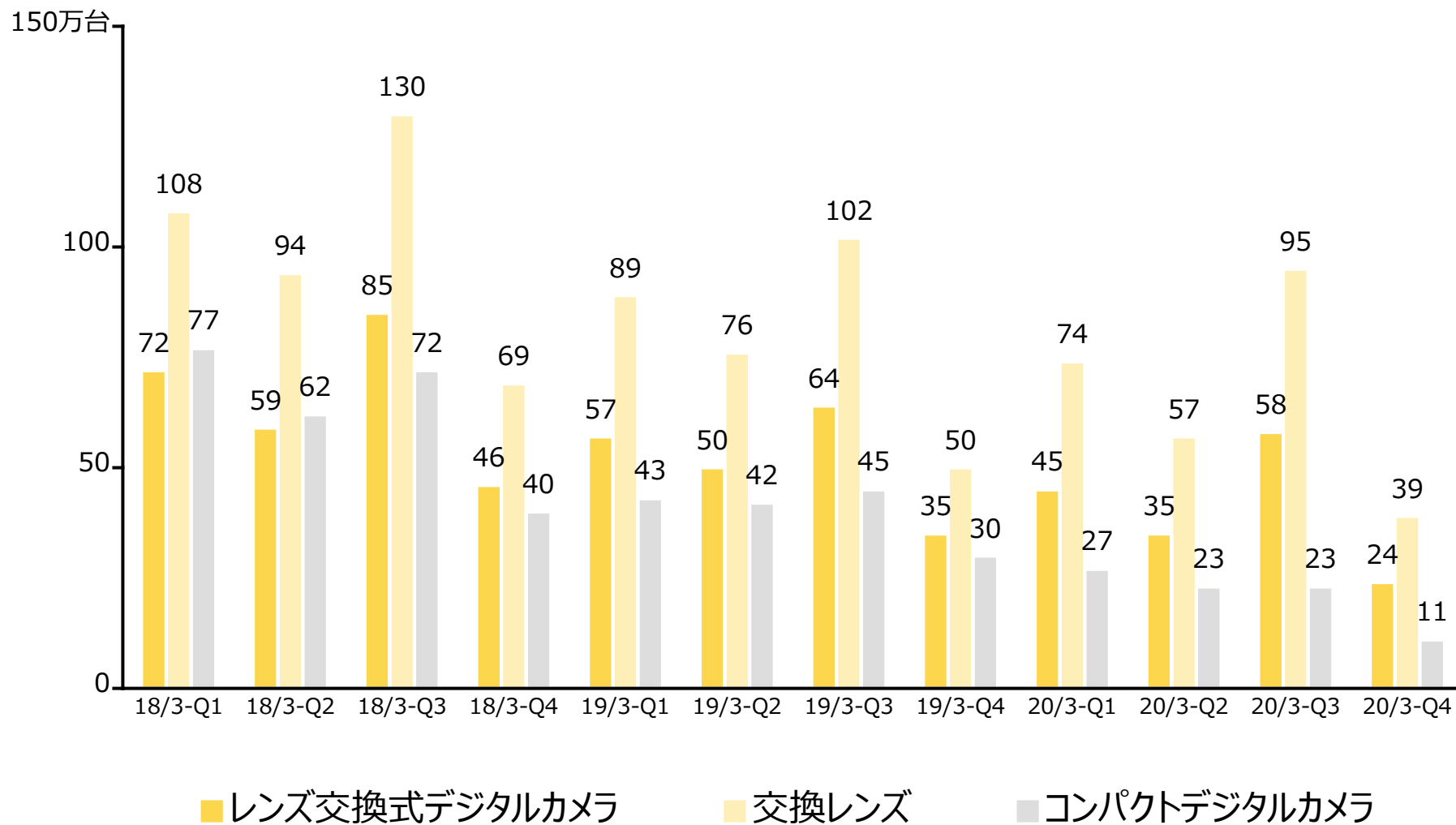
注：「研究開発投資」には、2018年3月期以降に行っている開発投資の一部資産化も含めて表示

キャッシュフロー推移

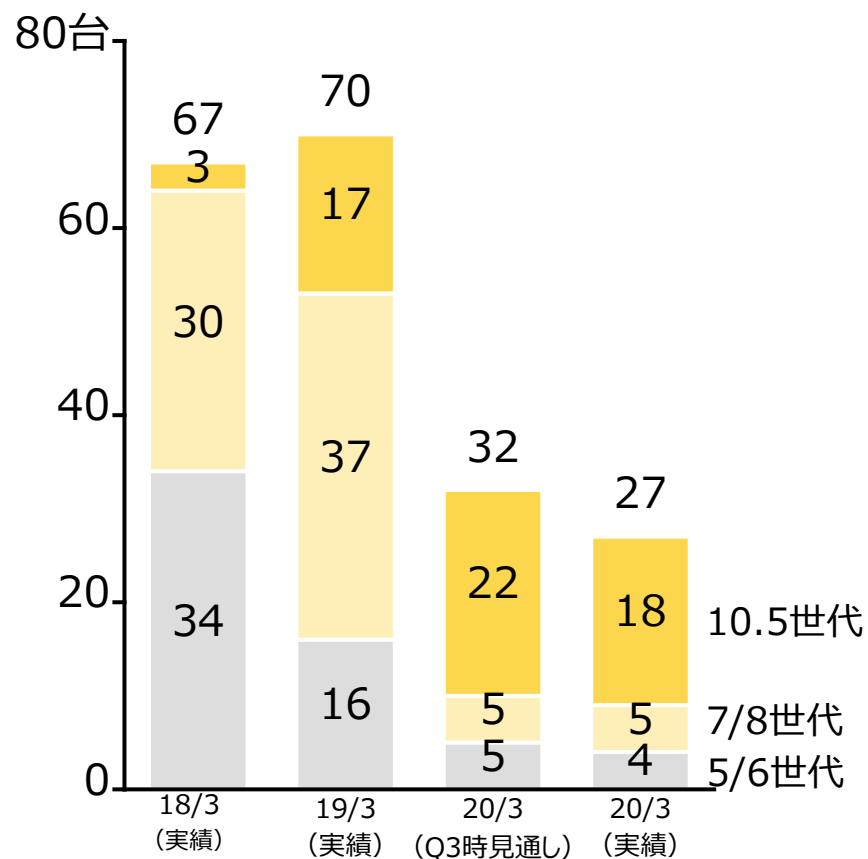


注: FCF (フリーキャッシュフロー) = 営業CF + 投資CF、2015年3月期以前は日本基準、2016年3月期以降は国際会計基準 (IFRS) で表示
 FCF + 財務CF + 現金・現金同等物に係る換算差額 = 現金・現預金同等物期末残高増減

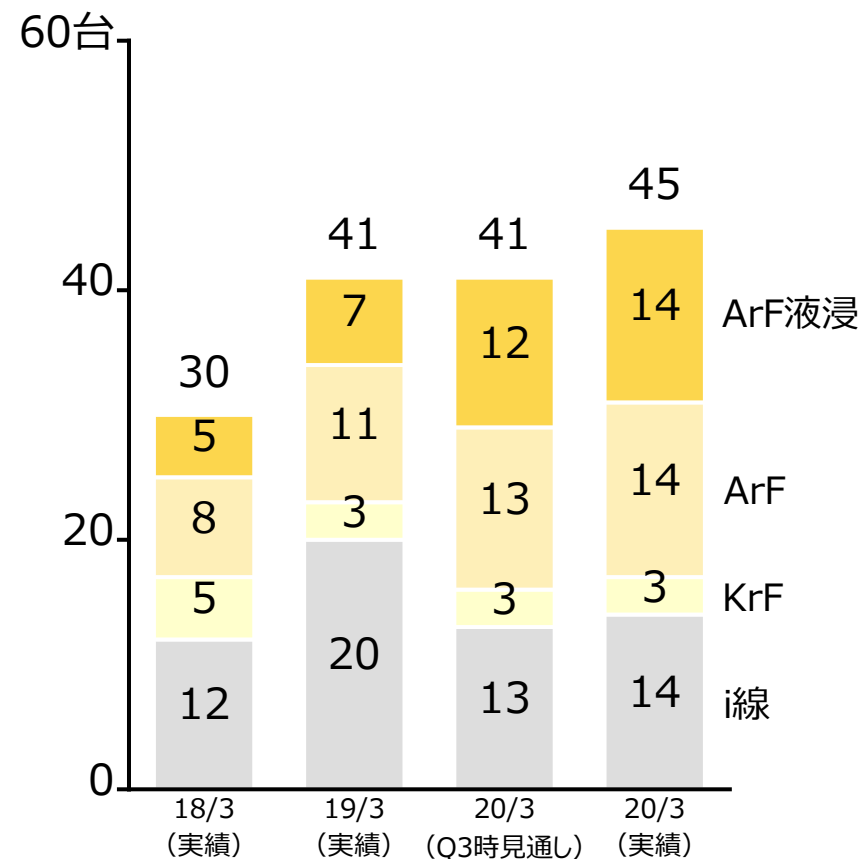
製品カテゴリー別内訳



FPD露光装置世代別内訳

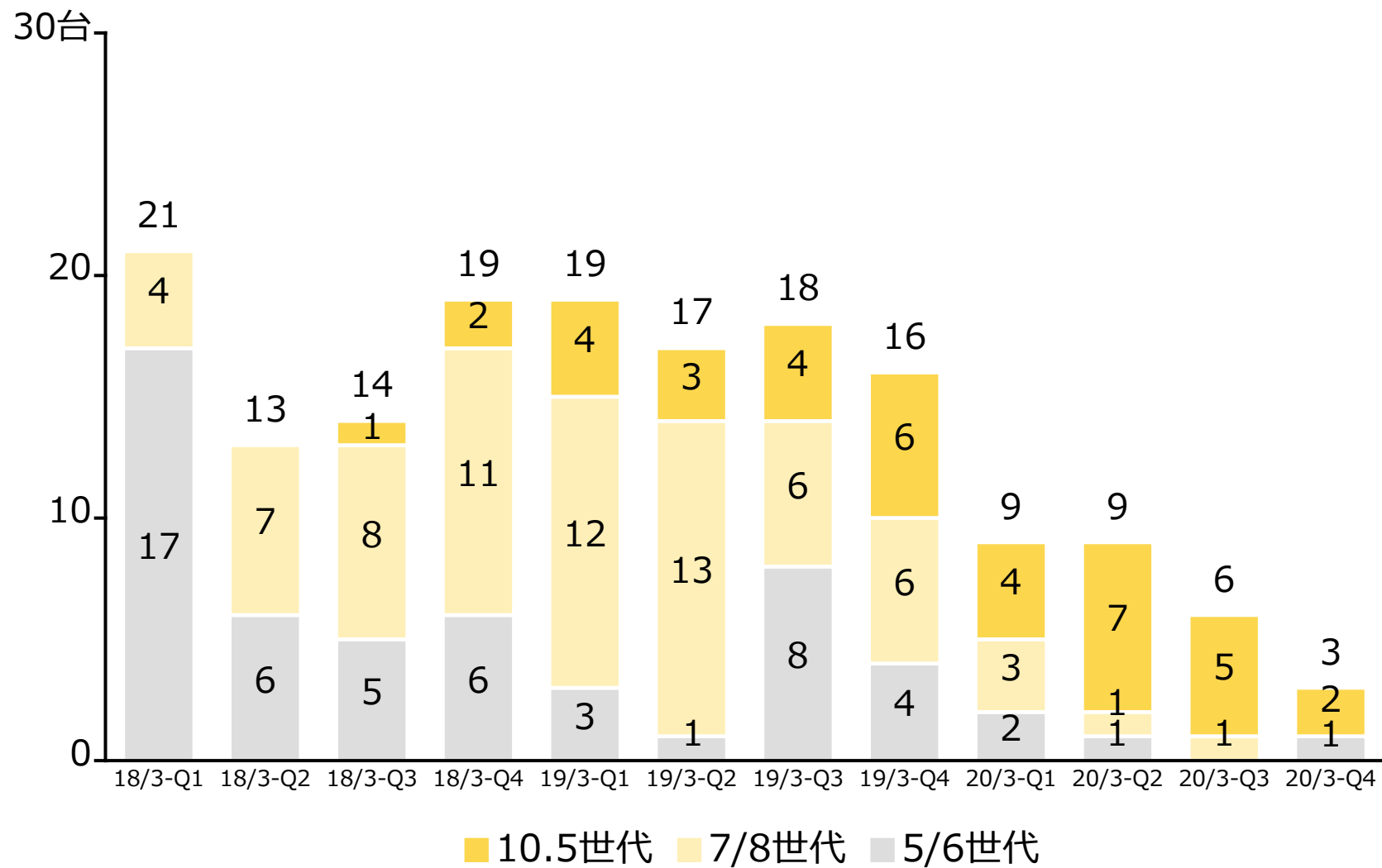


半導体露光装置光源別内訳 (中古含む)

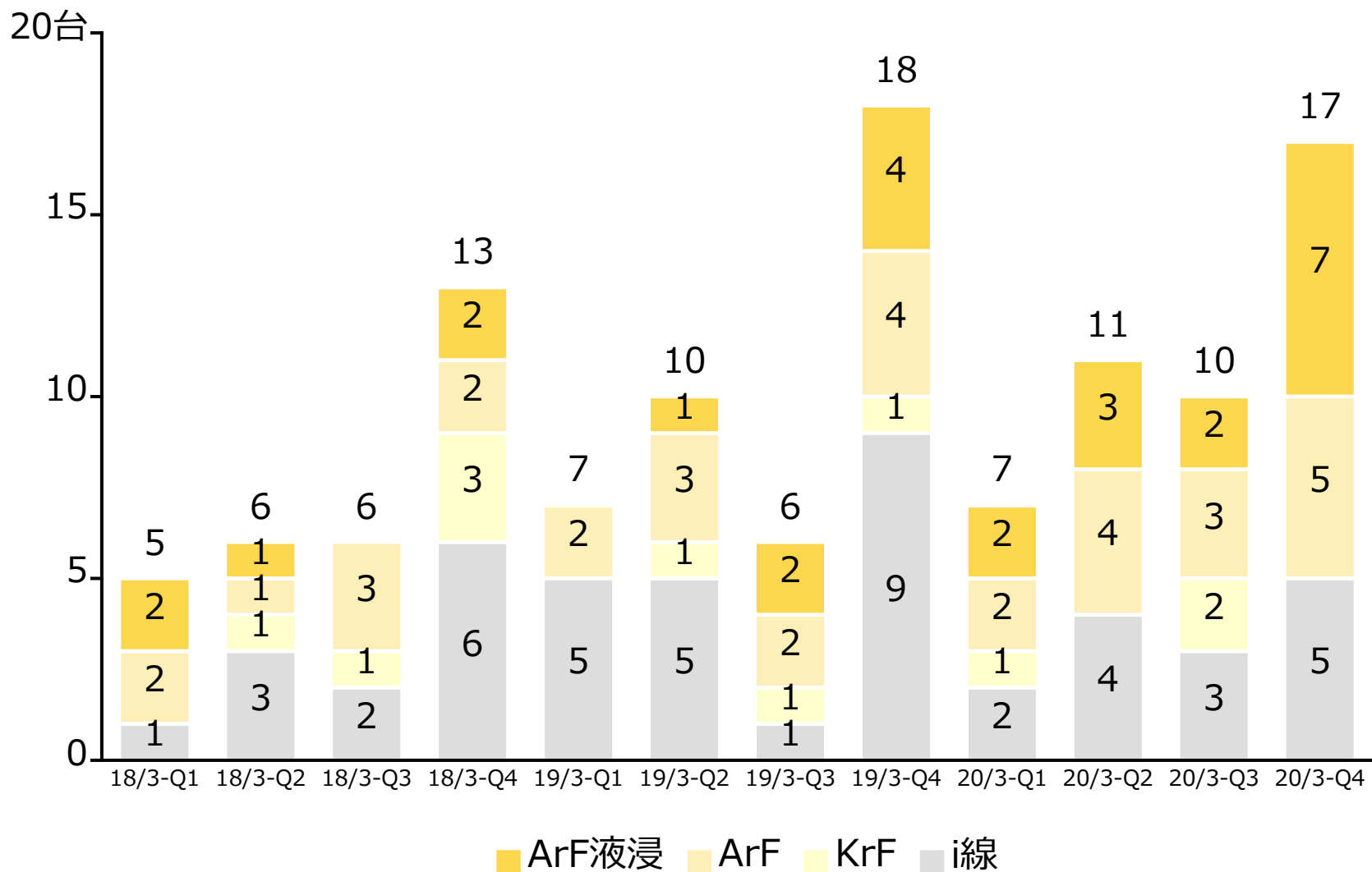


注：半導体露光装置の新品の台数は、2018年3月期は17台、2019年3月期は21台、2020年3月期は34台

FPD露光装置世代別内訳



半導体露光装置光源別内訳 (中古含む)



- 本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現在における入手可能な情報に基づき当社が判断した内容であり、潜在的リスクおよび不確実性が含まれます。このため、今後様々な要因の変化によって、実際の業績は記述されている内容と大きく異なる場合があることをご承知おきください

